

特別企画：ガソリンスタンド経営業者の実態調査

# ガソリンスタンド経営業者の 2017 年度売上高合計、 3 年ぶり増加

## ～好調な大手企業が全体をけん引～

### はじめに

日本国内の人口減少や自動車の燃費性能の向上などにより、ガソリンの需要が年々縮小傾向にあるなか、全国のガソリンスタンド数も減少が続いている。資源エネルギー庁の調査では 2017 年度末時点で 3 万 747 件と、23 年連続の減少となった。また、ガソリンスタンドの数が 3 カ所以下のガソリンスタンド過疎地は 2018 年 3 月末時点で 312 市町村存在し（資源エネルギー庁調査）、地域住民の生活環境の維持の観点からも過疎の解消が喫緊の課題となっている。

帝国データバンクは、2018 年 9 月時点の企業概要データベース「COSMOS2」（約 147 万社収録）に収録されているガソリンスタンド経営を主業とする 8581 社を抽出・集計・分析した。

### 調査結果（要旨）

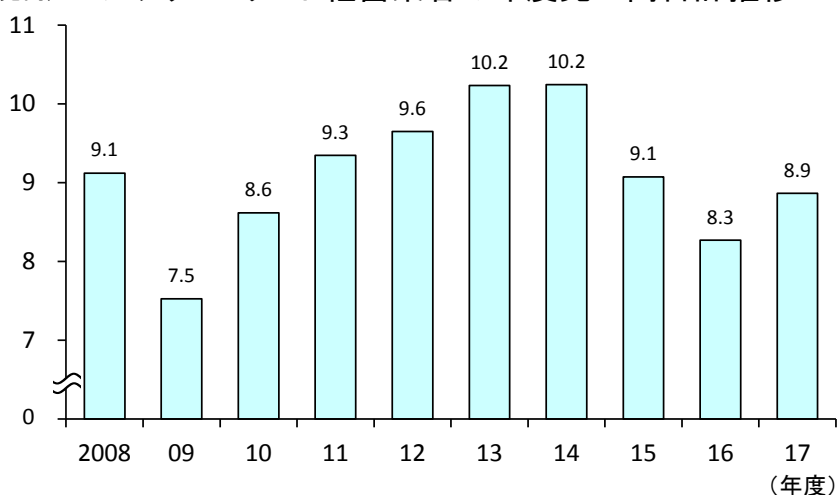
1. ガソリンスタンド経営を主業とする企業（8581 社）の売上高合計を見ると、2017 年度は前年度比 7.2%増の 8 兆 8660 億 3300 万円となり、3 年ぶりの増加となった
2. 年商規模別に見ると、「1 億～10 億円未満」が 5657 社（構成比 66.0%）で最多、「1 億円未満」が 1907 社（同 22.2%）で続く
3. 2017 年度の売上高動向を見ると、増収の構成比は年商「50 億～100 億円未満」で 90.4%、「100 億円以上」で 87.4%を占めた
4. 2000 年度以降のガソリンスタンド経営業者の倒産件数推移（法的整理のみ）を見ると、2008 年度（65 件）にピークを迎え、以降は減少基調となっている

## 1. 売上高合計推移

ガソリンスタンド経営を主業とする企業（8581社）の過去10年間における売上高合計の推移を見ると、リーマンショックなどの影響を受けた2009年度に前年度比17.5%減の7兆5261億600万円となったのち、2010～2014年度にかけて5年連続で増加。2014年度は10兆2471億2600万円と、過去10年間でピークとなった。

2015～2016年度にかけては2年連続の減少となったが、2017年度は前年度比7.2%増の8兆8660億3300万円となり、3年ぶりの増加となった。

(兆円) ガソリンスタンド経営業者の年度売上高合計推移



(円/L) (参考)レギュラーガソリン店頭価格推移



出典：資源エネルギー庁「石油製品価格調査」

## 2. 年商規模別

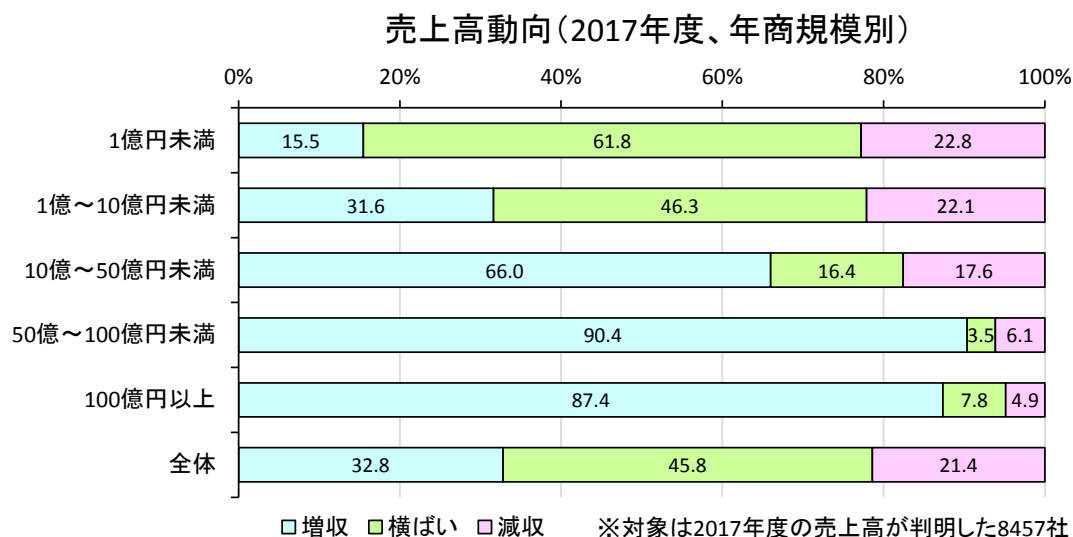
年商規模別に見ると、「1億～10億円未満」が5657社（構成比66.0%）で最多、「1億円未満」が1907社（同22.2%）で続く。

年商規模別	社数	構成比 (%)
1億円未満	1,907	22.2
1億～10億円未満	5,657	66.0
10億～50億円未満	790	9.2
50億～100億円未満	117	1.4
100億円以上	105	1.2
合計	8,576	100.0

※対象は2017年度の業績が判明した8576社

## 3. 売上高動向

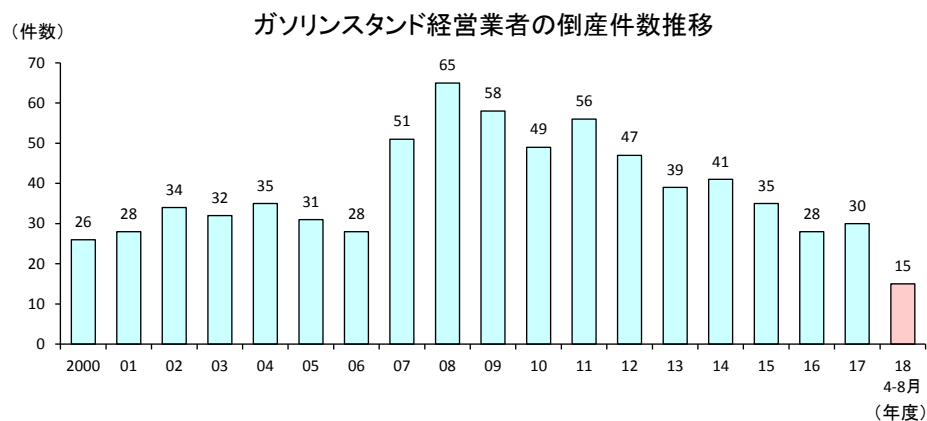
2017年度の売上高動向を見ると、増収の構成比は年商「50億～100億円未満」で90.4%、「100億円以上」で87.4%を占めた。減収は年商「10億円未満」で構成比が高く、特に「1億円未満」では増収の構成比15.5%に対し減収は22.8%と、減収が増収を上回る結果となった。



#### 4. 倒産動向

2000年度以降のガソリンスタンド経営者の倒産件数推移（法的整理のみ）を見ると、2008年度（65件）にピークを迎え、以降は減少基調となっている。特に2016年度（28件）、2017年度（30件）はピーク時の2分の1以下となるなど、近年の倒産件数は抑制された状態が続く。

なお、2018年度4～8月の倒産件数は前年同期比200.0%増の15件となっており、今後の動向が注目される。



#### 5. まとめ

調査の結果、ガソリンスタンド経営を主業とする企業（8581社）の売上高合計は、3年ぶりに前年度を上回った。2017年度は年商「50億円以上」で9割前後が増収となるなど、年商規模の大きい大手企業が売上高合計全体を押し上げた。

依然としてレギュラーガソリン店頭価格が高値で推移していることを踏まえると、2018年度の売上高も年商規模の大きい企業を中心に堅調に推移するとみられる。他方、ガソリン価格の高騰は消費者の「買い控え」を助長し、価格競争の激化で収益環境の悪化を招く恐れがある。ガソリンスタンド経営者の倒産件数は、2018年度累計で前年同期比200.0%増の15件と、前年度を上回るペースで推移している。特に小規模企業ではスタンド同士の競争激化のなか、販売価格への転嫁が進まず、収益改善に至らないケースも見られる。

今後は人件費の高騰も重なり、経営環境が一層厳しくなることが想定される。ガソリンスタンド経営者の動向は過疎地域におけるインフラ機能維持の観点からも重要な問題であり、今後も注視していく必要があると言えよう。

##### 【 内容に関する問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク 産業調査部情報企画課 神山

TEL 03-5775-3073 FAX 03-5775-3169

tatsuya.kamiyama@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。